

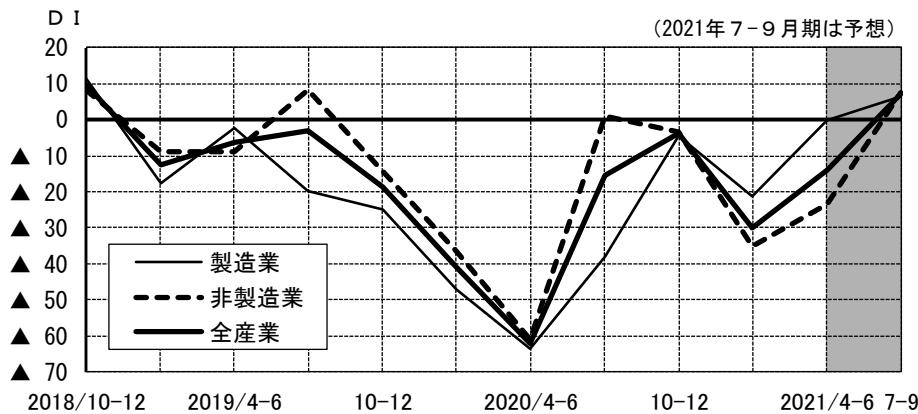
### 業況概要

### ～製造業で大幅な上昇、非製造業も上昇に転じる～

静岡県東部地域における2021年4-6月期の業況判断D I（全産業：前期比）は上昇に転じた（前期▲29.9→今期▲14.1：以下同様）。うち、製造業では▲21.3→0.0と20ポイント以上の大幅な上昇となった。業種別では食料品、一般機械器具、金属製品で上昇し、特に食料品と金属製品ではD Iがプラスの水準を回復している。一方、非製造業も▲35.3→▲23.3と上昇に転じた。建設では低下が続いているが、卸・小売・サービスでは上昇、旅館・その他宿泊所D Iが最低値（▲100.0）となった前期の状態よりは上向いている。

2021年7-9月期の予想D I（今期比）は、全産業で7.2とプラス水準を回復する見通しである。業種別でも、製造業（6.6）、非製造業（7.6）といずれも継続的な上昇への期待感がみられる。

#### 《業況判断D I 推移》



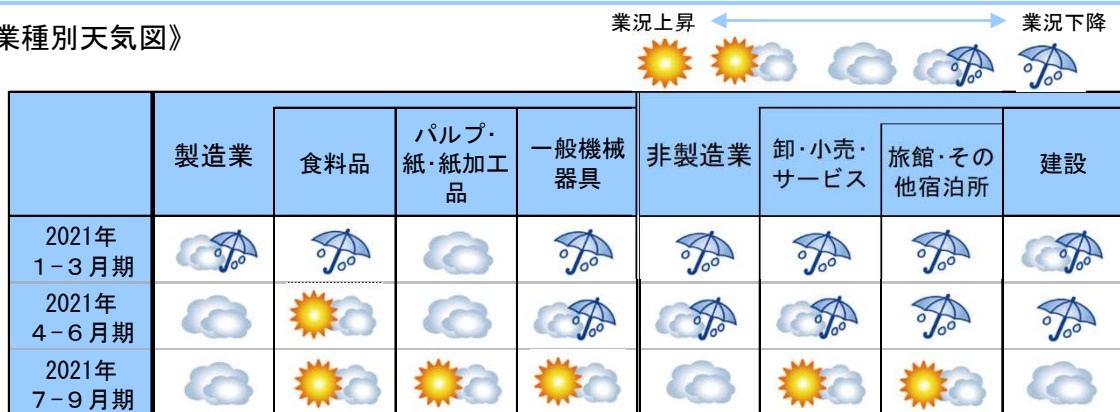
業況判断DI(全産業)推移

年	期	D I
2018	10-12	9.6
2019	1-3	▲12.4
	4-6	▲6.3
	7-9	▲3.2
	10-12	▲18.7
2020	1-3	▲41.0
	4-6	▲62.1
	7-9	▲15.6
	10-12	▲3.9
2021	1-3	▲29.9
	4-6	▲14.1
	7-9	7.2

D I：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

#### 《業種別天気図》



※2021年1-3月期、4-6月期は前期比。7-9月期は今期比予想

#### 《調査の概要》

- 調査目的**  
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**  
静岡県東部地域に立地する企業 426社  
回答企業数 199社（回答率 46.7%）  
※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**  
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**  
実績：2021年4-6月期  
見通し：2021年7-9月期
- 調査時点**  
2021年5月-6月

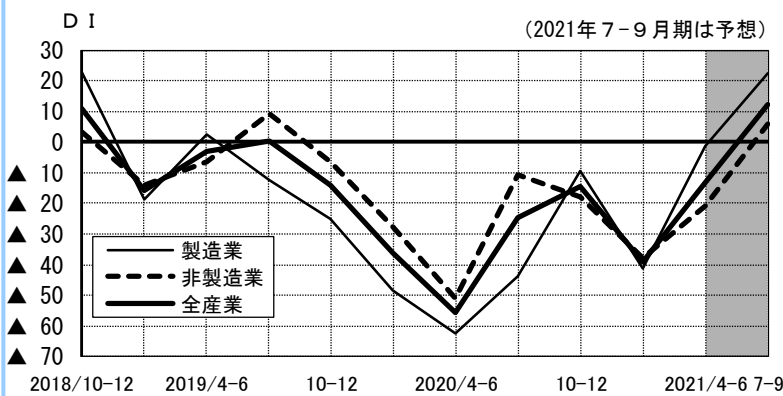
売上動向

製造業では前期比大幅な上昇、非製造業でも上昇に転じる

2021年4-6月期の売上動向D I（全産業：前期比）は、大幅な上昇に転じた（前期▲39.2→▲13.1）。業種別にみると、製造業では食料品（▲66.7→12.5）、金属製品（10.0→41.7）、一般機械器具（▲64.7→▲41.2）などすべての業種で前期比上昇したことから、全体でも▲41.3→▲1.3と大幅に上昇し、特に金属製品と食料品はプラスの水準を回復している。一方、非製造業では、建設（▲2.9→▲28.2）は大幅な低下となったが、卸・小売・サービス（▲51.8→▲17.3）は大幅な上昇となったため、全体でも▲37.8→▲20.8と上昇に転じている。

2021年7-9月期の予想D I（今期比）は、全産業で12.4、うち製造業で22.4、非製造業で6.0と、いずれも今期比20ポイント以上の大幅な上昇でプラス水準を見込んでおり、回復への期待感強い。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 39.2	▲ 13.1
製造業計	▲ 41.3	▲ 1.3
食料品	▲ 66.7	12.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 14.3	0.0
金属製品	10.0	41.7
一般機械器具	▲ 64.7	▲ 41.2
その他製造業	▲ 38.5	▲ 3.8
非製造業計	▲ 37.8	▲ 20.8
卸・小売・サービス	▲ 51.8	▲ 17.3
旅館・その他宿泊所	▲ 100.0	▲ 75.0
その他卸・小売・サービス	▲ 44.6	▲ 7.2
建設	▲ 2.9	▲ 28.2

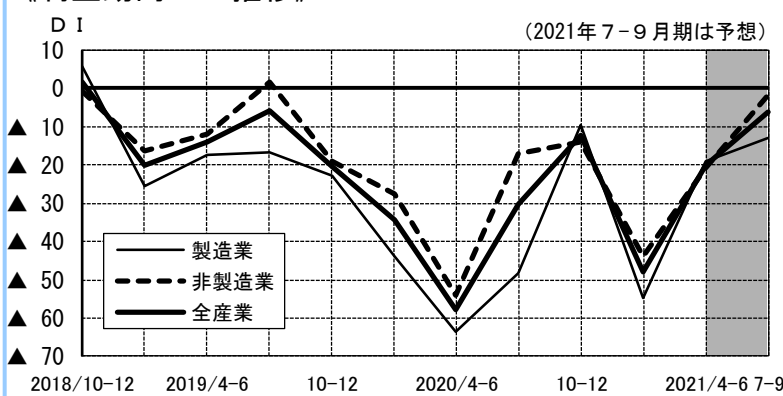
利益動向

製造業、非製造業とも大幅な上昇に転じる

2021年4-6月期の利益動向D I（全産業：前期比）は、売上動向と同じく大幅な上昇に転じた（前期▲47.9→今期▲20.1）。業種別にみると、製造業では食料品（▲80.0→▲6.3）、金属製品（▲40.0→8.3）、パルプ・紙・紙加工品（▲14.3→0.0）など各業種ともD Iが前期比改善したため、全体のD Iも大幅に上昇している（▲54.7→▲19.0）。一方、非製造業では建設（▲14.7→▲28.2）が前期比低下となったが、旅館・その他宿泊所（▲90.9→▲50.0）、その他卸・小売・サービス（▲50.0→▲11.6）とも前期比で大幅な上昇に転じたため、製造業と同様に大幅な上昇に転じている（▲43.7→▲20.8）。

2021年7-9月期の予想D I（今期比）は、全産業で▲6.2と上昇を見込んでいる。うち、製造業は▲13.0、非製造業は▲1.7となっており、非製造業で改善への期待感がより強く表れている。

《利益動向D I 推移》



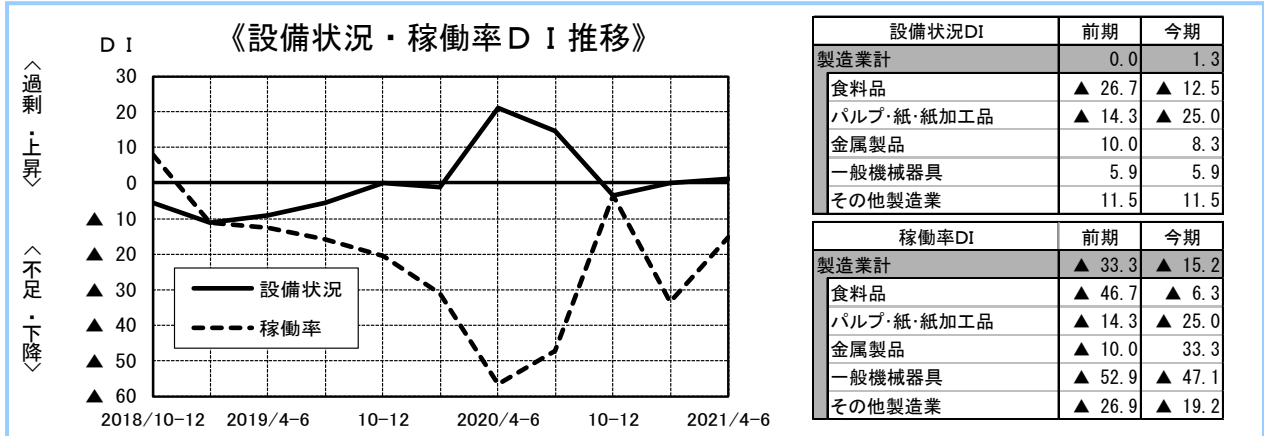
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 47.9	▲ 20.1
製造業計	▲ 54.7	▲ 19.0
食料品	▲ 80.0	▲ 6.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 14.3	0.0
金属製品	▲ 40.0	8.3
一般機械器具	▲ 58.8	▲ 47.1
その他製造業	▲ 53.8	▲ 26.9
非製造業計	▲ 43.7	▲ 20.8
卸・小売・サービス	▲ 55.3	▲ 17.3
旅館・その他宿泊所	▲ 90.9	▲ 50.0
その他卸・小売・サービス	▲ 50.0	▲ 11.6
建設	▲ 14.7	▲ 28.2

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況はわずかに「過剰」、稼働率は「下降」感が緩和

2021年4-6月期の設備状況DI(製造業)は、0.0→1.3と2期連続で上昇し、わずかに「過剰」の状態となった。業種別では、食料品でDIが前期比上昇、パルプ・紙・紙加工品では下降している。

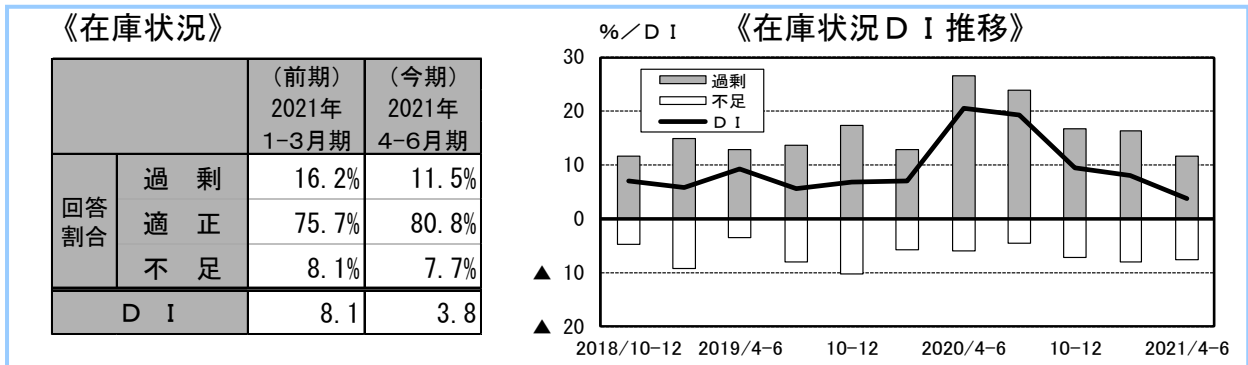
稼働率DI(製造業：前期比)は、▲33.3→▲15.2と上昇に転じ、「下降」感は緩和されている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品のみDIが前期比下降となったが、他の業種はいずれも上昇している。



在庫状況  
(製造業)

DIは4期連続で前期比低下、「過剰」感の緩和が続く

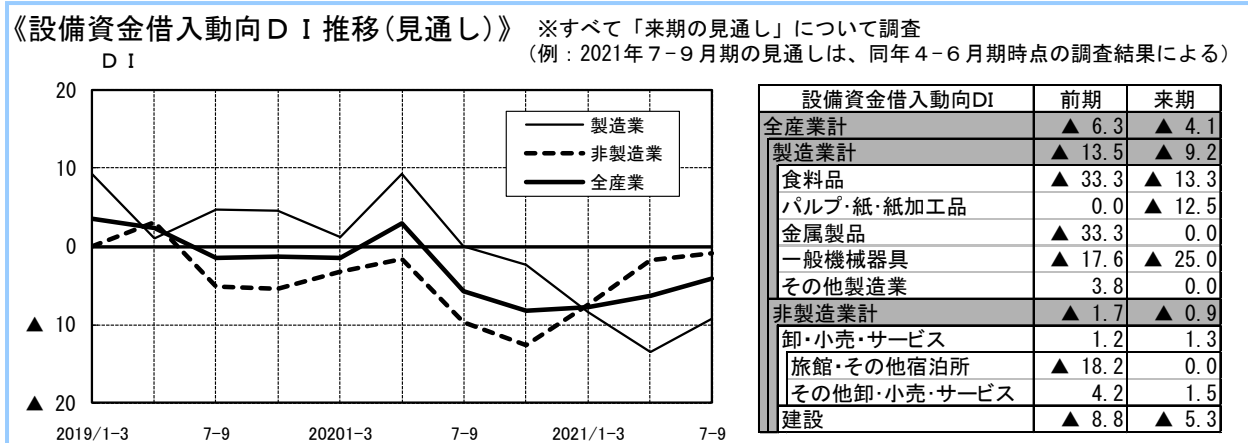
2021年4-6月期の在庫状況DI(製造業)は8.1→3.8と4期連続で低下し、2018年1-3月期以来の低い水準で「過剰」感の緩和が続いている。業種別では、金属製品と一般機械器具でDIが低下している。



設備資金借入  
動向(来期予想)

非製造業ではDIが3期連続で上昇、製造業も上昇に転じる

2021年7-9月期(来期)の設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、3期連続の上昇となり、「借入減少」の水準は続いているが状況は緩和傾向にある(▲6.3→▲4.1)。業種別では、非製造業では▲1.7→▲0.9と3期連続で上昇、製造業でも▲13.5→▲9.2と4期連続の低下から上昇に転じている。



経営上の問題点

「原材料・資材・仕入商品の値上がり」の割合が上昇

「受注・売上の停滞・減少」、「従業員の高齢化」、「人材の育成」の上位項目は前期と変わらないが、「受注・売上の停滞・減少」の割合は58.0%→52.5%と3期連続で低下している。一方で、「原材料・資材・仕入商品の値上がり」(18.7%→29.3%)が前期比約11ポイント上昇しており、特に製造業では指摘する割合が全体の50.0%に達するなど、問題点としての重要度が高まっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答可)

順位	問題点	2020年 10-12月期		2021年 1-3月期		2021年 4-6月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	127	61.7%	112	58.0%	104	52.5%	→
2	従業員の高齢化	65	31.6%	75	38.9%	77	38.9%	→
3	人材の育成	80	38.8%	74	38.3%	74	37.4%	→
4	原材料・資材・仕入商品の値上がり	28	13.6%	36	18.7%	58	29.3%	↑
5	求人難	52	25.2%	46	23.8%	54	27.3%	↓
6	過当競争・製品安	41	19.9%	42	21.8%	34	17.2%	↓
6	人件費の増加	53	25.7%	35	18.1%	34	17.2%	↑
8	生産・販売能力の不足	38	18.4%	32	16.6%	30	15.2%	→

(回答企業数：206)

(回答企業数：193)

(回答企業数：198)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	199	▲ 14.1	▲ 13.1	▲ 20.1	-	-	-	▲ 4.1
製造業計	79	0.0	▲ 1.3	▲ 19.0	1.3	▲ 15.2	3.8	▲ 9.2
食料品	16	12.5	12.5	▲ 6.3	▲ 12.5	▲ 6.3	12.5	▲ 13.3
パルプ・紙・紙加工品	8	0.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	12.5	▲ 12.5
金属製品	12	33.3	41.7	8.3	8.3	33.3	▲ 16.7	0.0
一般機械器具	17	▲ 11.8	▲ 41.2	▲ 47.1	5.9	▲ 47.1	6.3	▲ 25.0
その他製造業	26	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 26.9	11.5	▲ 19.2	3.8	0.0
非製造業計	120	▲ 23.3	▲ 20.8	▲ 20.8	-	-	-	▲ 0.9
卸・小売・サービス	81	▲ 19.8	▲ 17.3	▲ 17.3	-	-	-	1.3
旅館・その他宿泊所	12	▲ 58.3	▲ 75.0	▲ 50.0	-	-	-	0.0
その他卸・小売・サービス	69	▲ 13.0	▲ 7.2	▲ 11.6	-	-	-	1.5
建設	39	▲ 30.8	▲ 28.2	▲ 28.2	-	-	-	▲ 5.3

特別調査：2021年度 設備投資の状況

2021年度（2021年4月～2022年3月）中の設備投資（建物、機械機器その他）について、実施予定が「ある（実施済み・検討中含む）」としたのは全産業で47.7%となった。業種別では、製造業で57.1%と半数を超えたのに対し、建設業は28.9%と他より低い。

2021年度の設備投資金額を2020年度と比較すると、「増加する」(30.6%)と「減少する」(31.7%)がほぼ同程度になったが、新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前の2019年度との比較では、「減少する」(36.0%)が「増加する」(25.8%)を約10ポイント上回っている。

設備投資を実施する主な理由（複数回答、全産業）は、「設備更新時期の到来」(67.7%)が最も多く、「合理化・省力化、コストダウン」(41.9%)がこれに続く。一方、実施しない主な理由（同）は、「受注・売上見通しの悪化」(52.0%)が最も多い。また、「利益見通しの悪化」(43.1%)の割合も高くなっている。

なお、2021年度中の設備投資予定が「ない」とした企業のうち、今後感染状況が緩和・改善された場合に設備投資を「再検討の上実施したい」としたのは全産業で3.9%、「実施するかはわからないが、再検討はしたい」は同37.3%、「再検討するつもりはない」は同30.4%となっている。

設備投資 実施予定	全産業 n=195	製造業 n=77	卸・小売・サ ビス業 n=80	建設業 n=38
予定がある	47.7%	57.1%	47.5%	28.9%
予定はない	52.3%	42.9%	52.5%	71.1%

2020年度 との比較	全産業 n=186	製造業 n=75	卸・小売・サ ビス業 n=75	建設業 n=36
増加する	30.6%	34.7%	32.0%	19.4%
同程度	37.6%	38.7%	38.7%	33.3%
減少する	31.7%	26.7%	29.3%	47.2%

2019年度 との比較	全産業 n=186	製造業 n=75	卸・小売・サ ビス業 n=75	建設業 n=36
増加する	25.8%	26.7%	26.7%	22.2%
同程度	38.2%	37.3%	40.0%	36.1%
減少する	36.0%	36.0%	33.3%	41.7%

実施する主な理由（全業種、上位項目）

設備更新時期の到来	67.7%
合理化・省力化、コストダウン	41.9%
製品・商品等の付加価値向上	32.3%

実施しない主な理由（全業種、上位項目）

受注・売上見通しの悪化	52.0%
既存設備が更新時期に至らない	46.1%
利益見通しの悪化	43.1%